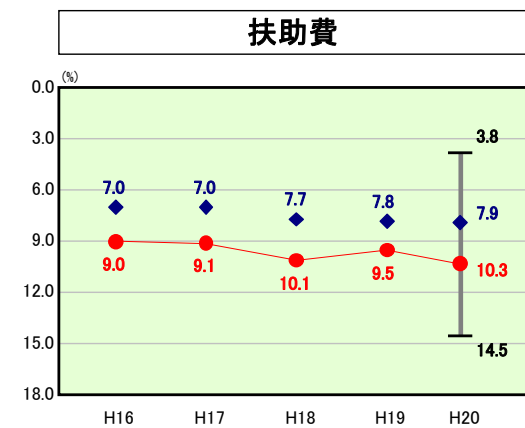
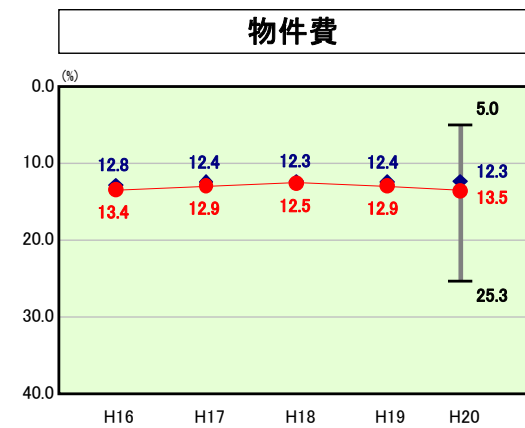
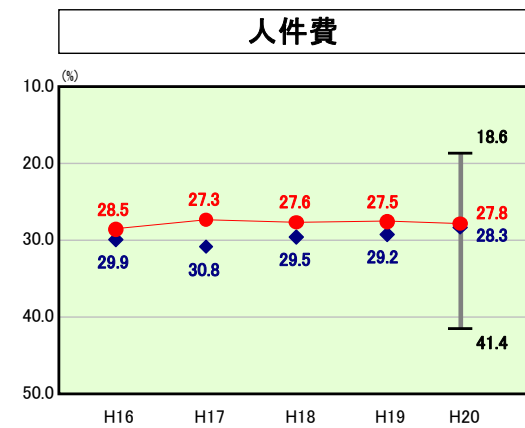
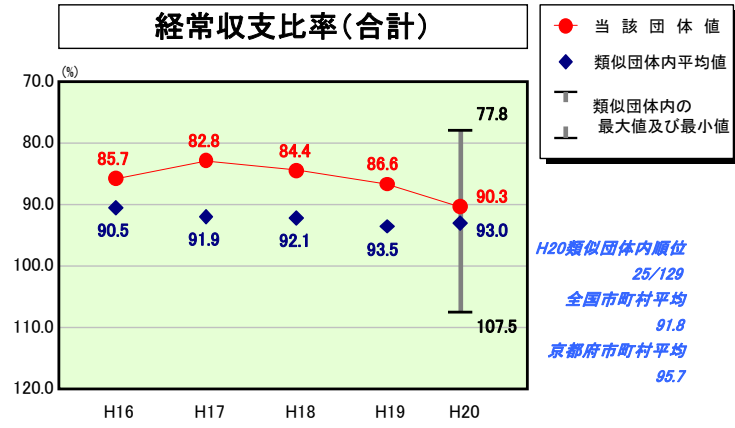
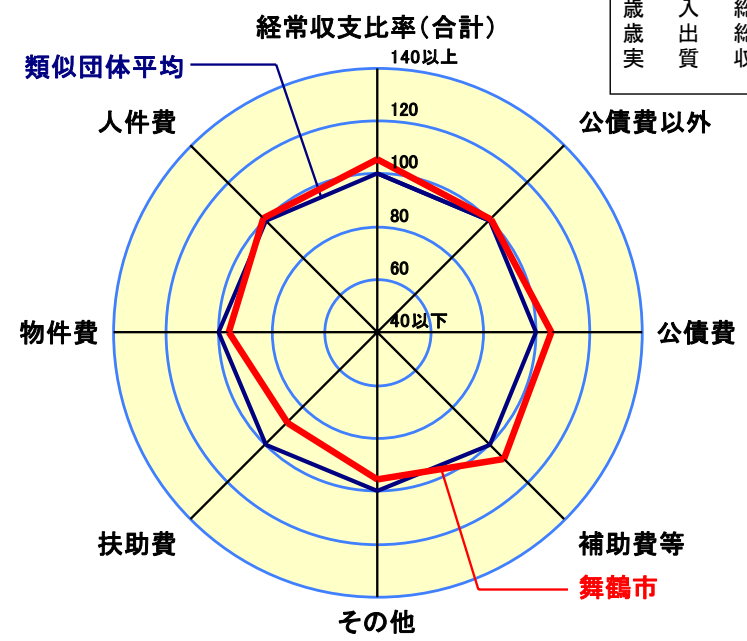


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

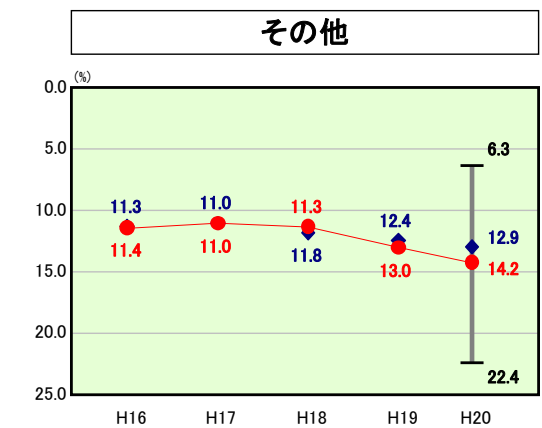
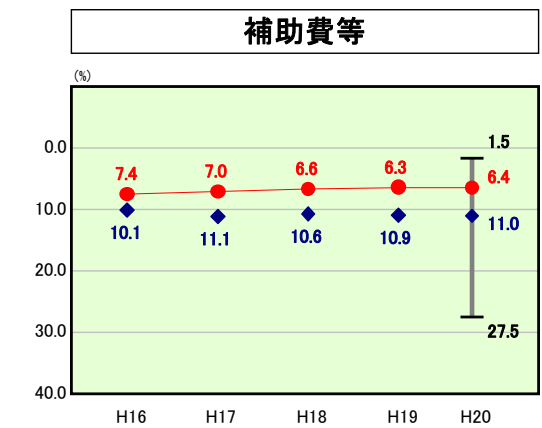
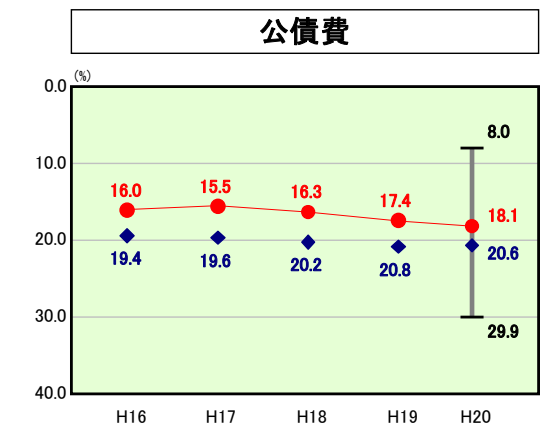
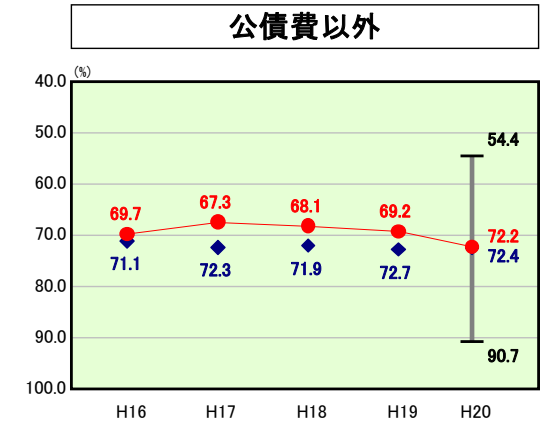
経常収支比率の分析



人口	90,287人(H21.3.31現在)
面積	342.15 km ²
標準財政規模	19,678,423千円
歳入総額	34,086,046千円
歳出総額	33,581,443千円
実質収支	408,851千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 社会保障費関連の扶助費などの増加によって、比率が増加傾向で推移していたが、舞鶴発電所の稼働などにより平成17年度に市税収入が大幅に増加したこと等によって、経常収支比率が若干改善されたが、それ以降は扶助費や公債費などの義務的経費の伸びに伴い上昇傾向にある。今後もこれまでと同様に歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

【人件費】
 人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、合計では下回っている。主な要因としては、給食調理業務などの外部委託を行っていることが挙げられる。今後も、固定経費となる人件費の抑制に努める。

【物件費】
 物件費にかかる経常収支比率を類似団体平均と比較すると若干高い水準にある。これは給食調理などを業務委託しているためである。今後も引き続き事業精査による抑制に努める。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より上回っている。これは、本市が引揚港としての歴史を持つため、生活保護費が類似団体に比べ多いことが挙げられる。今後とも資格審査の適正化等により、抑制に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っている。主な要因としては加入している一部事務組合が少ないためこれらに対する負担金等が少ないことがあげられる。

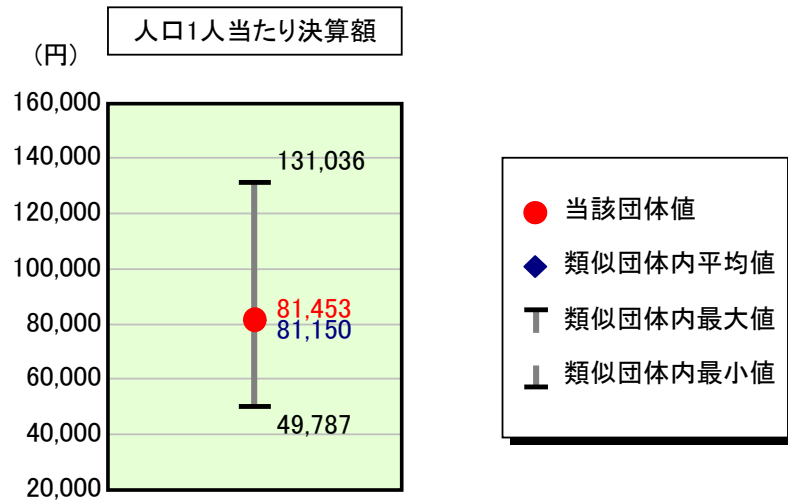
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率を類似団体平均と比較すると、類似団体平均の8割程度となっている。今後も交付税措置のある地方債を優先的に活用しながら、必要最小限の借入れに留めるなど、地方債残高の抑制に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、主な要因は全市水洗化を目標に取り組む下水道事業会計への繰出しや、高齢者の人口比率が高いことによる介護保険等の保険関係の特別会計への繰出金が多額になっているためである。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額が類似団体平均より上回っているが、これはもともと市域が広く、リアス式海岸の複雑な地形により、市域が2つに分断されていることに加え、次期埋立処理場整備や(仮称)赤れんがパーク整備など、大型の建設事業があったことによるものである。今後は地域経済への影響に配慮しつつ、(仮称)赤れんがパーク整備、次期埋立処理場整備、庁舎耐震化、市立中学校校舎改築など、まちの魅力づくりや市民生活に密着した事業を「選択と集中」により優先的に取り組む。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



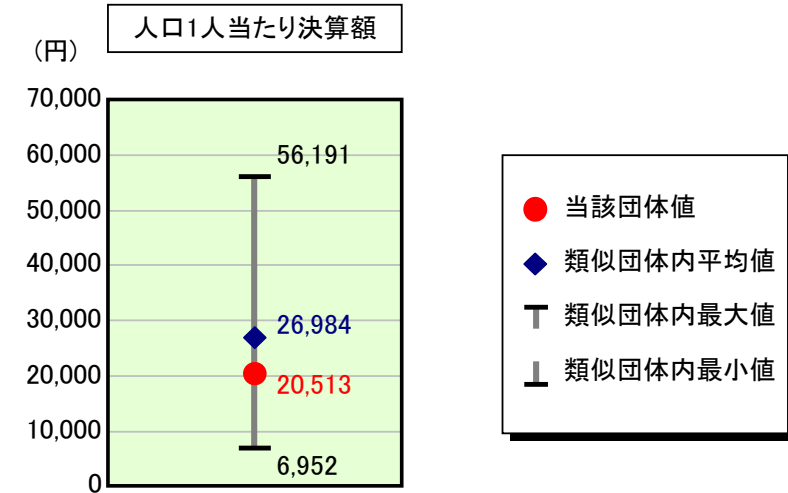
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,158,769	68,213	74,804	▲ 8.8
賃金(物件費)	358,577	3,972	3,541	12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	966	11	6,281	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	789,583	8,745	822	963.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	381,755	4,228	3,187	32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	193,910	2,148	1,497	43.5
▲退職金	▲ 529,388	▲ 5,863	▲ 8,986	▲ 34.8
合計	7,354,172	81,453	81,150	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	7.89	▲ 0.28
ラスパイレス指数	100.8	97.6	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

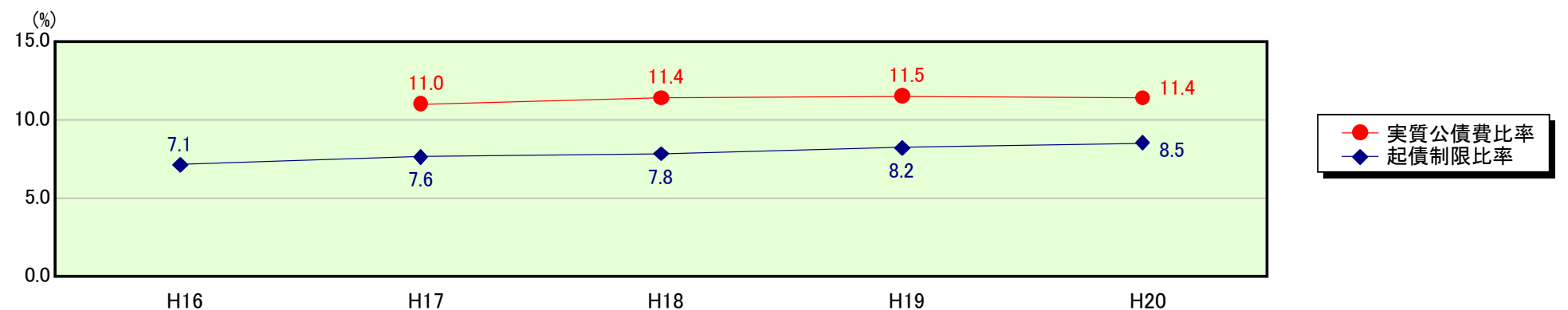


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,668,297	40,629	44,121	▲ 7.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,268,414	14,049	13,043	7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,942	33	4,155	▲ 99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,959	33	1,824	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,090,592	▲ 34,231	▲ 36,222	▲ 5.5
合計	1,852,020	20,513	26,984	▲ 24.0

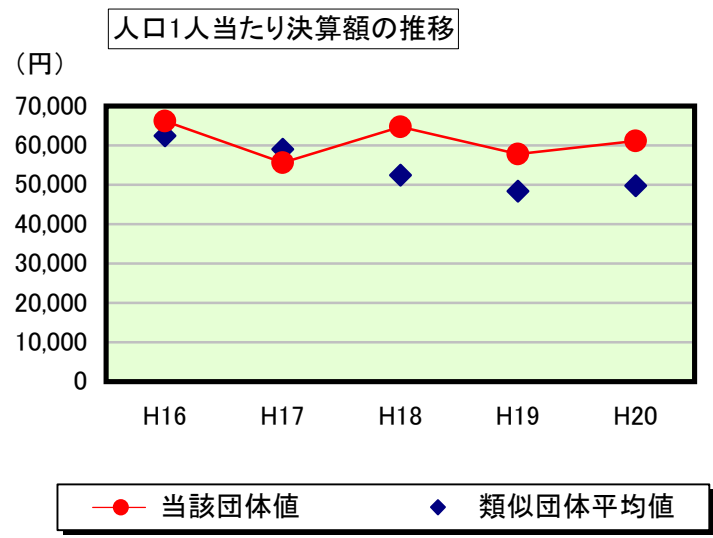
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,089,541	66,164	▲ 29.2	62,449	6.2	▲ 35.4
うち単独分	3,668,830	39,863	▲ 29.9	41,644	6.9	▲ 36.8
H17	5,113,265	55,649	▲ 15.9	59,039	▲ 5.5	▲ 10.4
うち単独分	3,128,023	34,043	▲ 14.6	34,986	▲ 16.0	1.4
H18	5,904,979	64,711	16.3	52,453	▲ 11.2	27.5
うち単独分	3,547,391	38,875	14.2	30,509	▲ 12.8	27.0
H19	5,237,849	57,787	▲ 10.7	48,408	▲ 7.7	▲ 3.0
うち単独分	2,419,136	26,689	▲ 31.3	26,937	▲ 11.7	▲ 19.6
H20	5,523,609	61,178	5.9	49,774	2.8	3.1
うち単独分	2,228,918	24,687	▲ 7.5	26,739	▲ 0.7	▲ 6.8
過去5年間平均	5,573,849	61,098	▲ 6.7	54,425	▲ 3.1	▲ 3.6
うち単独分	2,998,460	32,831	▲ 13.8	32,163	▲ 6.9	▲ 6.9